



## 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス  
コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 大央

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 片野 裕之

TEL 03-3210-1212

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	16,949	4.1	1,800	28.4	1,815	11.4	1,172	△38.8
27年9月期第3四半期	16,286	34.4	1,402	2.7	1,629	△34.6	1,913	3.2

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 1,189百万円 (△37.8%) 27年9月期第3四半期 1,913百万円 (6.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	15.72	15.72
27年9月期第3四半期	29.20	29.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	17,744	12,960	68.2
27年9月期	19,797	14,116	68.5

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 12,095百万円 27年9月期 13,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年9月期	—	17.50	—		
28年9月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	8.9	2,000	6.3	26.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期3Q	74,573,440 株	27年9月期	74,573,440 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年9月期3Q	86 株	27年9月期	86 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	74,573,354 株	27年9月期3Q	65,540,954 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、消費税率の引き上げを平成31年まで延期するなど内需に関する政府の経済政策により緩やかな回復基調を持続しております。また、先行きについては、国内では有効求人倍率が高水準で推移するなど改善の動きがあるものの、海外経済に関しては中国経済の失速やイギリスのEU離脱問題による影響など、不透明なものとなっております。

このような事業環境の下、当社は、建設業界および製造業界を中心とした「高付加価値の人材ビジネス」に経営資源を集中させ、今後さらに高まる需要に備え、人材の確保に注力してまいりました。

以上の結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建築技術者派遣事業およびエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比662百万円(4.1%)増加の16,949百万円となりました。

営業利益に関しましては、建築技術者派遣事業にて派遣単価の改善が順調に進んだことで、前年同期比398百万円(28.4%)増加の1,800百万円となりました。

経常利益に関しましては、営業利益の増加により前年同期比185百万円(11.4%)増加の1,815百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前第3四半期連結会計期間において、子会社株式売却益1,486百万円を特別利益として計上していたため、前年同期比741万円(38.8%)減少の1,172百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第3四半期	平成28年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	16,286	16,949	+662	4.1%
営業利益	1,402	1,800	+398	28.4%
経常利益	1,629	1,815	+185	11.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,913	1,172	△741	△38.8%

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」および「人材紹介事業」の3つとなります。

各セグメントの主な事業および事業会社については、下表をご参照ください。

(平成28年6月30日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	㈱夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造業メーカーへのエンジニア派遣	㈱夢テクノロジー
人材紹介事業	・ 建設業および製造業への人材紹介	㈱夢エージェント

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益及び損失に関しましては、前連結会計年度まで連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値を用いておりましたが、第1四半期連結累計期間より営業利益と調整を行った数値に変更しております。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第3四半期	平成28年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	10,298	12,693	+2,394	23.3%
セグメント利益	1,474	1,606	+131	8.9%
期末技術者数	2,623人	3,125人	+502人	19.1%
期中平均技術者数	2,423人	2,950人	+527人	21.7%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後予定されている首都圏を中心とした再開発ラッシュ、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事およびリニア中央新幹線関連工事などに備え技術者を増員するべく、年間採用人数2,000人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間にて1,450人(前年同期1,239人)の入社となりました。それに伴い平成28年6月末現在の在籍技術者数は前年同期比502人増加の3,125人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加および派遣単価の改善により、前年同期比2,394百万円(23.3%)増加の12,693百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、前期の下半期に実施しました期間を限定した低単価戦略による影響が一巡し派遣単価が改善されたことにより、4～6月の3ヶ月間の売上総利益率が前年同期比5.2ポイント上昇したことに加え、販売費及び一般管理費にて、採用コストを一定にコントロールしたことにより、前年同期比131百万円(8.9%)増加の1,606百万円となりました。

(ご参考) 建築技術者派遣事業における会計期間毎の業績推移

① 前連結会計年度(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,391	3,642	3,264	3,556
売上原価	2,249	2,399	2,485	2,680
売上原価率	66.3%	65.9%	76.2%	75.4%
売上総利益	1,141	1,243	778	876
売上総利益率	33.7%	34.1%	23.8%	24.6%

② 当連結会計年度(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	平成28年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,025	4,400	4,267	—
売上原価	2,970	3,045	3,027	—
売上原価率	73.8%	69.2%	71.0%	—
売上総利益	1,055	1,355	1,239	—
売上総利益率	26.2%	30.8%	29.0%	—

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第3四半期	平成28年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	3,500	4,235	+735	21.0%
セグメント利益	355	286	△68	△19.4%
期末エンジニア数	812人	1,091人	+279	34.4%
期中平均エンジニア数	726人	972人	+246	33.9%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において海外経済の影響を受けつつも、全体の景況感としては横ばいの傾向にあり、合理化、省力化への投資需要は引き続き高い水準となりました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が堅調な動きをみせており人手不足が深刻化している状況です。

このような事業環境の下、若手および女性エンジニアの活躍が期待できる新たなマーケットの開拓を進めてまいりました。また、主に機械および情報系技術者の採用強化を掲げ、年間採用人数500人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間にて362人(前年同期211人)の入社となりました。それに伴い平成28年6月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比279人増加の1,091人となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比735百万円(21.0%)増加の4,235百万円となったものの、セグメント利益では採用コストの増加により、前年同期比68百万円(19.4%)減少の286百万円となりました。

(c) 人材紹介援事業

(単位：百万円)

	平成27年9月期 第3四半期	平成28年9月期 第3四半期	増減	増減率
売上高	—	52	—	—
セグメント損失 (△)	—	△63	—	—

<当事業の概況>

人材紹介事業におきましては、平成27年6月より事業を開始し、建設業界および製造業界に属する各企業への人材紹介を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52百万円、セグメント損失は63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,053百万円減少し、17,744百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,045百万円、受取手形及び売掛金の増加601百万円、有形固定資産の増加414百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて896百万円減少し、4,784百万円となりました。これは主に借入金の減少253百万円、未払法人税等の減少630百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,156百万円減少し、12,960百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加208百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,172百万円、剰余金の配当による減少2,796百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は208百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、また、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されます。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,460,264	8,414,884
受取手形及び売掛金	2,747,782	3,349,318
たな卸資産	740	698
その他	1,023,071	923,816
貸倒引当金	△21,916	△19,981
流動資産合計	15,209,943	12,668,736
固定資産		
有形固定資産	940,255	1,354,911
無形固定資産		
のれん	309,034	268,725
その他	39,200	39,215
無形固定資産合計	348,235	307,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771,820	1,905,765
その他	1,579,768	1,537,869
貸倒引当金	△52,486	△50,113
投資その他の資産合計	3,299,101	3,393,521
固定資産合計	4,587,592	5,056,373
繰延資産	—	19,148
資産合計	19,797,536	17,744,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,521	9,128
短期借入金	100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,005,800	638,600
未払法人税等	652,786	22,467
賞与引当金	299,031	405,484
その他	1,965,166	1,859,644
流動負債合計	4,031,306	3,535,325
固定負債		
長期借入金	1,218,750	832,500
退職給付に係る負債	231,971	254,447
資産除去債務	44,642	44,816
その他	153,882	117,109
固定負債合計	1,649,245	1,248,872
負債合計	5,680,552	4,784,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,345,523	9,554,267
利益剰余金	3,488,251	1,863,926
自己株式	△9	△9
株主資本合計	13,638,911	12,223,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,738	△120,784
退職給付に係る調整累計額	△9,634	△6,968
その他の包括利益累計額合計	△83,373	△127,753
新株予約権	19,306	93,644
非支配株主持分	542,139	770,837
純資産合計	14,116,984	12,960,060
負債純資産合計	19,797,536	17,744,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,286,741	16,949,498
売上原価	12,348,461	12,211,573
売上総利益	3,938,279	4,737,925
販売費及び一般管理費	2,536,099	2,937,347
営業利益	1,402,180	1,800,577
営業外収益		
受取利息	3,400	5,986
受取配当金	8,707	23
投資有価証券売却益	3,788	44,446
投資事業組合運用益	8,078	45,135
受取家賃	68,320	76,325
補助金収入	135,507	—
その他	74,664	22,175
営業外収益合計	302,468	194,094
営業外費用		
支払利息	26,816	19,901
貸貸収入原価	34,403	47,558
為替差損	—	77,703
その他	13,592	34,202
営業外費用合計	74,812	179,365
経常利益	1,629,835	1,815,305
特別利益		
子会社株式売却益	1,486,852	—
その他	1,895	1,818
特別利益合計	1,488,747	1,818
特別損失		
固定資産売却損	142	—
固定資産除却損	12,796	2,102
企業結合における交換損失	21,771	—
その他	3,010	100
特別損失合計	37,721	2,202
税金等調整前四半期純利益	3,080,861	1,814,922
法人税、住民税及び事業税	1,034,042	564,330
法人税等調整額	67,442	9,973
法人税等合計	1,101,484	574,303
四半期純利益	1,979,376	1,240,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,570	68,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913,806	1,172,175

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,979,376	1,240,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,262	△54,848
退職給付に係る調整額	△212	3,814
その他の包括利益合計	△65,474	△51,034
四半期包括利益	1,913,902	1,189,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,851,157	1,127,795
非支配株主に係る四半期包括利益	62,745	61,788

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

平成28年5月25日付で行われた当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーの第三者割当増資により当該連結子会社に対する当社の持分比率が変動いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が208,744千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,554,267千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	総合建設 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	10,290,276	3,500,418	183,993	278,761	2,033,291	16,286,741	16,286,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,450	—	—	—	75,547	83,998	83,998
計	10,298,727	3,500,418	183,993	278,761	2,108,838	16,370,739	16,370,739
セグメント利益 又は損失(△)	1,474,659	355,904	△100,265	△41,425	△201,836	1,487,037	1,487,037

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,487,037
セグメント間取引消去	4,964
のれんの償却額	△89,821
四半期連結損益計算書の営業利益	1,402,180

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、のれんの額が580,311千円増加しました。また、当第3四半期連結会計期間において、子会社である株式会社オズが子会社である株式会社我喜大笑と合併したことにより、のれんの額が47,230千円増加しました。

一方、当第3四半期連結会計期間において子会社である株式会社我喜大笑と株式会社岩本組を売却したことにより、のれんの額が626,882千円減少しております。

なお、当該のれんの額は、報告セグメントに配分しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	人材紹介事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,693,310	4,235,465	20,721	16,949,498	16,949,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	32,250	32,250	32,250
計	12,693,310	4,235,465	52,971	16,981,748	16,981,748
セグメント利益 又は損失(△)	1,606,392	286,915	△63,179	1,830,127	1,830,127

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,830,127
セグメント間取引消去	10,758
のれんの償却額	△40,308
四半期連結損益計算書の営業利益	1,800,577

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、株式会社我喜大笑及び株式会社岩本組の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「子育て支援事業」「介護事業」及び「総合建設事業」のセグメントは消滅しております。

また、平成27年6月より事業を開始した株式会社夢エージェントを連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「人材紹介事業」に変更しております。

従来、セグメント損益については「子育て支援事業」において営業外収益に計上している補助金収入を表示させるために、経常損益を用いておりましたが、「子育て支援事業」の消滅に伴い、経営の実態をより明確に示すために、第1四半期連結会計期間より営業損益に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法及び変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建築技術者派遣事業」のセグメント利益が15,810千円減少、「エンジニア派遣事業」のセグメント利益が4,656千円増加しております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。